

人口オーナス期に経済発展するためには

株式会社ワーク・ライフバランス

代表取締役社長 小室淑恵

2014. 4. 2

TEL:03-5730-3081/FAX:03-5730-3082

E-mail:customer@work-life-b.com

HP: <http://www.work-life-b.com/>

人口ボーナスと人口オーナスの経済に与える影響

<人口ボーナス期>

ある社会が「多産多死」の社会から「少産少子」の社会に切り替わる際に人口構成比の**子供が減り、生産年齢の人口が多くなった状態**。高齢者が少なく、労働力が豊富なため、**社会保障費が少なくてすみ、経済発展をしやすい**とされる。現在の中国・韓国・シンガポールやタイがそれにあたる。日本の1960年ごろから始まり、90年ごろ終わった。そして、**一度人口ボーナスが終わると、二度とこない**。なぜなら、高度成長期が訪れると、医療や年金制度が充実してくるため、高齢化社会になるからです。

さらに、人口ボーナスが終わると、国民一人あたりのGDPはほぼ横ばいになります。理由としては、分子(GDP)も分母(人口)も同様に減少するからです。

(中国はまもなく終わる。インドは2040年まで続く)

<人口オーナス期>

人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態。オーナス(onus)とは、「重荷、負担」という意味。**働く人よりも支えられる人が多くなる状況**である。

日本では、少子高齢化が顕著になってきた90年頃から人口オーナス期に入ったとされる。人口オーナスによって生じる問題としては、労働力人口の減少・働く世代が引退世代を支える**社会保障制度の維持が困難**になったりすることなどが指摘されている。

- ① 社会保障を整備し、世代間格差是正に取り組むこと、
- ② 女性や高齢者の雇用を促進することで労働力率を高めること
- ③ 労働投入が減少しても生産性の上昇により成長率を維持していくこと

(そのために、教育などによる人的資本の強化、良質な資本ストックの蓄積、技術革新の推進等に注力すること)、などが重要な課題となります。

日本は、主要国で最も早く少子高齢化の進行と人口オーナス期入りを経験した国です。日本経済が今の人口オーナス期に持続的な繁栄を実現できれば、その経験やノウハウは今後人口オーナス期を迎えるアジア新興国との経済関係の緊密化やビジネス機会の獲得のために活用できると考えられます。

(出典: 東レ経営研究所「ちょっと教えて! 現代のキーワード」)

<人口ボーナス期に経済発展しやすい働き方>

- ・なるべく男性が働く・・重工業の比率が高いため(筋肉が多い方が適している業務が多い)
- ・なるべく長時間働く・・早く安く大量に作って勝つためには、時間＝成果 に直結するから
- ・なるべく同じ条件の人を揃える・・均一な物を沢山提供することで市場ニーズを満たさせるため。
また、労働力は余っているので、わかりやすい一定条件で足りるを
するのが納得させやすい。転勤や残業でふるい落として、残るため
に必死になることで忠誠心を高める手法が経営者として有効。
労働者は代えがきくので、立場は弱く、一律管理することが出来る

<人口オーナス期に経済発展しやすい働き方>

- ・なるべく男女ともに働く・・頭脳労働の比率が高い、かつ労働力は足りないので使える労働力はフルに活用する。
- ・なるべく短時間で働く・・時間当たりの費用が高騰している(日本人の時給は中国人の8倍、インド人の9倍)ので、体力に任せて働かせず、短時間で成果を出す癖を徹底的にトレーニングしないと利益が出ないので勝てない。
- ・なるべく違う条件の人をそろえる・・均一な物に飽きている市場なので、常に違う価値を短サイクルで提供する必要がある。また、労働力は足りないので、転勤や残業の可否で足りるをすると介護する男性も皆ふるい落とされる。育児・介護・難病・障害などは、労働するうえでの障壁では無いという労働環境の整備が重要。

オーナス期で経済発展する労働環境の具体例

主要国で最も早く少子高齢化の進行と人口オーナス期入りをした要因は、労働環境の転換を図らなかったこと。

具体的には、

「時間外労働の賃金割増率が1.25にすぎない」

「労働時間違反を国として意図的に放置した」ことにより

経営者にとって

「長時間労働できる男性を主に採用・登用したほうが儲かりやすい」

「少ない人数に残業させたほうが新規採用の固定費より安いので、儲かりやすい」

という環境をつくり、**人口ボーナス期にしか経済発展できない働き方を固定化**してしまったこと。

先進国の平均は平日時間外賃金割増率は1.5~1.75であり、休日出勤は2倍。

有給休暇を積み残せば、国際会計基準ではすべて企業の負債額となる。

これらを適用すると

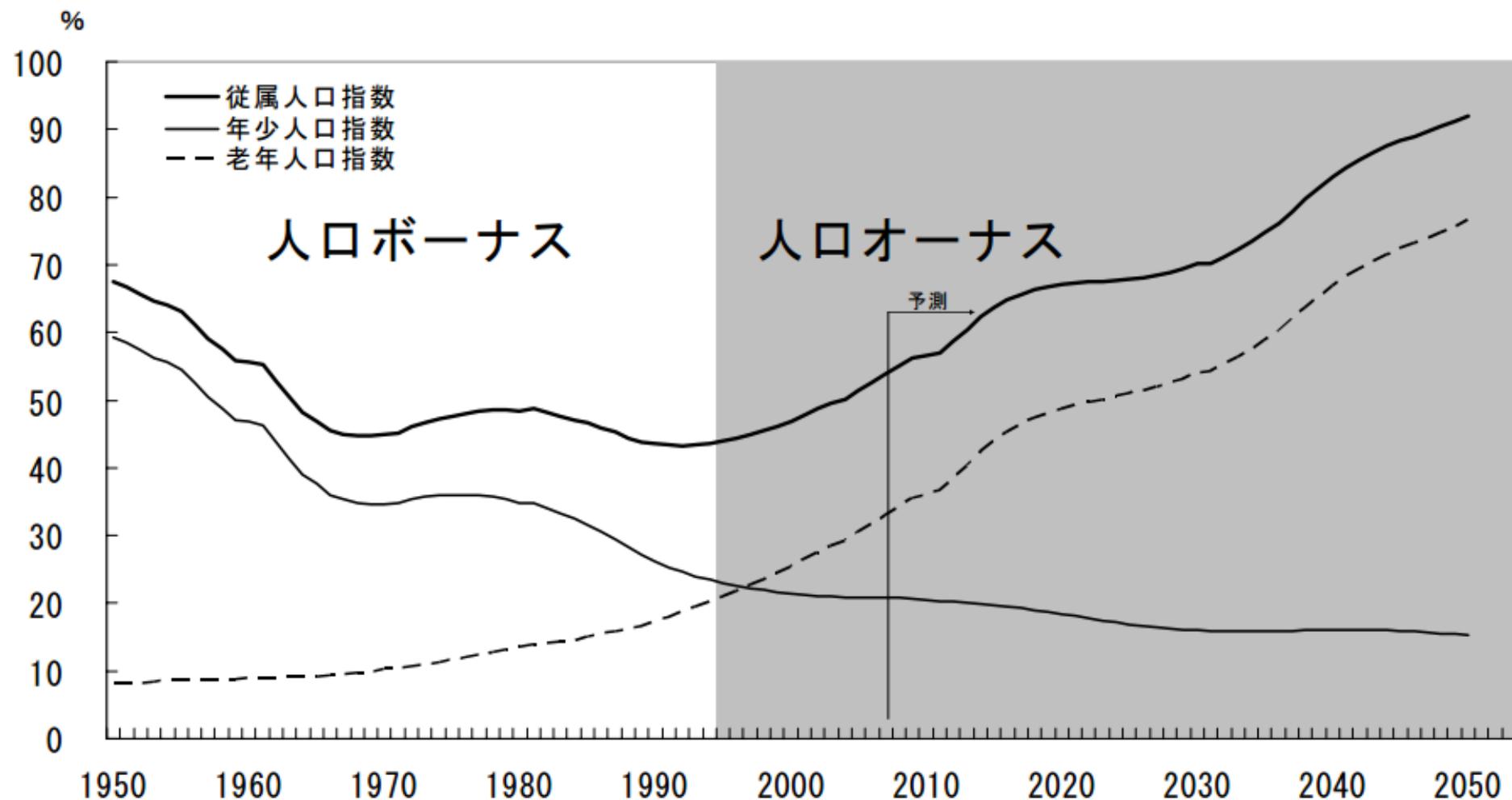
「残業代が最も赤字の原因になるので、短時間で働かせる。」

「育児・介護で抜けることもフォローできるだけの数を雇用する。」

「休日を管理するのは、負債額を増やさないため、経営のためなので管理職の仕事とする」

となり、**人口オーナス期に経済発展しやすい働き方への変換を促進**することが出来る。

こうした転換の旗振りをできるか否か、経済産業省に期待しています。



(注) 2006年以降は日経センター予測

(資料) 総務省『国勢調査』

2000年以降、人口構成がマクロ経済へ及ぼす影響に関する計量分析が盛んに行われるようになった。たとえば、IMF [2004] は以下のような分析結果を示した（図表4）。

図表4 人口動態のマクロ経済への影響
 パネル推計(操作変数:115カ国、1960-2000年)

人口構成 (説明変数)	一人当たりGDP 実質成長率	国内貯蓄率 (対GDP比)	国内投資率 (対GDP比)	経常収支 (対GDP比)	財政収支 (対GDP比)
生産年齢人口比率 (15-64歳)	0.08 *	0.72 *	0.31 *	0.05 *	0.06
高齢人口比率 (65歳以上)	-0.041 *	0.35 *	-0.14	-0.25 *	-0.46 *

(注) * は10%で有意
 (出所)IMF(2004)

これは、115カ国について1960～2000年を対象に人口動態がマクロ変数に及ぼす影響を評価したものである。この研究は本来、高齢化の影響を評価することを目的としたものであるが、生産年齢人口比率の変化が、一人当たりGDP成長率だけでなく、貯蓄率、投資率、経常収支についても正の相関関係にあることが示されている。他方、高齢人口比率の変化は、一人当たりGDP実質成長率、貯蓄率、経常収支と負の相関関係を示している。

人口ボーナスの効果の実証分析(計量分析)では、ハーバード大学のD・E・ブルーム(David E. Bloom)らの研究チーム、ハワイ大学のA・メイソンらの研究チームの功績が大きい。なかでもブルームが1998年に発表した論文「新興アジアにおける人口転換と経済的奇跡(Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia)」において、1960～90年のアジア諸国を対象に計量分析を行い、その成長の3分の1が人口ボーナスによるものであると結論付けたことは世界の注目を集めた(Bloom and Williamson [1998])。さ